

**令和 6 年度 北上市
財務書類作成報告書**

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 北上市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 北上市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■北上市における財務書類の範囲

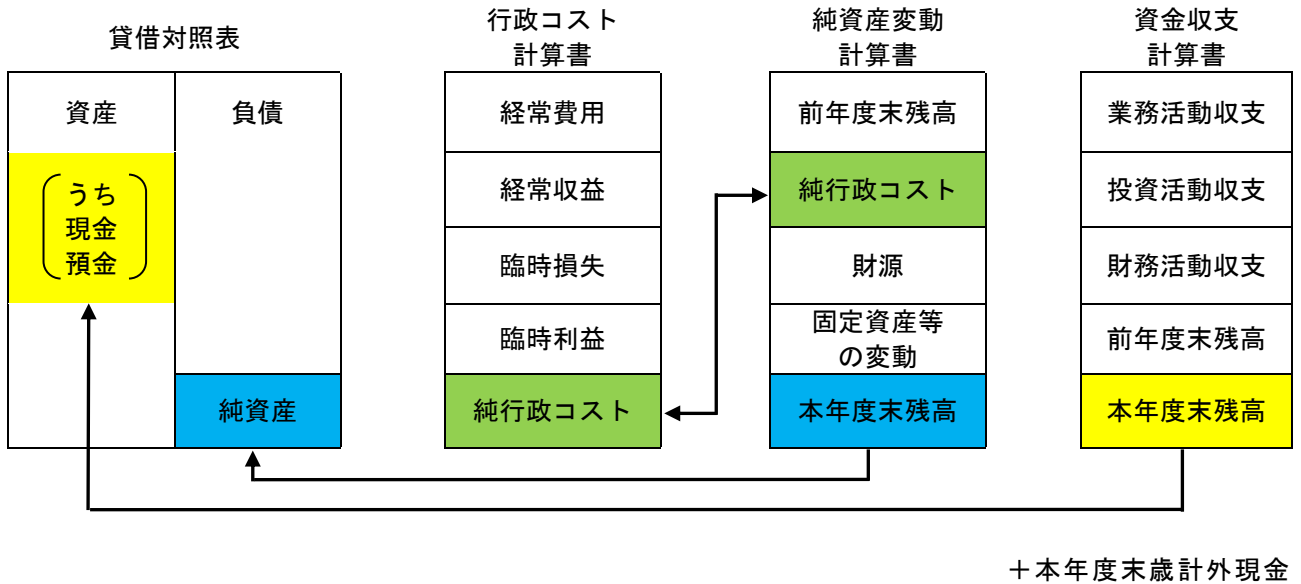
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		電気事業特別会計	
		工業団地事業特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	きたかみ地域振興財団
			和賀町福祉等基金
			公益財団法人北上市スポーツ協会
			日本現代詩歌文学館運営協会
			北上市文化創造

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 北上市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	141,221,645	189,724,749	217,147,624	固定負債	47,828,241	85,871,125	98,409,930
有形固定資産	123,159,452	170,556,606	195,746,135	地方債等	39,932,665	63,376,001	75,421,607
事業用資産	63,146,471	65,536,241	69,335,893	長期未払金	3,930,000	3,930,000	3,930,000
土地	25,114,492	26,908,510	27,441,127	退職手当引当金	3,965,576	18,565,124	19,058,324
立木竹	154,477	154,477	154,477	損失補償等引当金	-	-	-
建物	90,568,067	91,752,440	98,090,445	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△58,473,447	△59,445,240	△62,554,533	流動負債	6,347,145	9,827,338	18,657,229
工作物	14,145,261	15,225,069	15,384,030	1年内償還予定地方債等	3,747,452	6,209,353	7,157,962
工作物減価償却累計額	△8,612,498	△9,309,133	△9,429,772	未払金	362,000	1,351,294	1,553,714
船舶	17,787	17,787	17,787	未払費用	-	-	300,356
船舶減価償却累計額	△17,787	△17,787	△17,787	前受金	-	-	9,046
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	548,045	576,243	747,330
航空機	-	-	-	預り金	1,689,648	1,689,648	1,690,362
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	800	7,198,460
その他	-	-	-	負債合計	54,175,386	95,698,463	117,067,159
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	250,119	250,119	250,119	固定資産等形成分	146,507,213	196,915,040	217,383,057
インフラ資産	58,940,546	100,986,909	119,143,282	余剰分（不足分）	△49,616,690	△86,058,432	△97,971,715
土地	17,417,120	19,009,031	19,411,303	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,276,875	2,276,251	3,794,291	純資産合計	96,890,523	110,856,608	119,411,342
建物減価償却累計額	△759,061	△924,094	△1,527,935				
工作物	128,872,550	183,795,575	216,544,637				
工作物減価償却累計額	△87,866,937	△103,307,481	△119,247,515				
その他	-	27,033	27,033				
その他減価償却累計額	-	△11,283	△11,283				
建設仮勘定	-	121,876	152,750				
物品	5,536,028	10,015,075	17,961,866				
物品減価償却累計額	△4,463,592	△5,981,619	△10,694,907				
無形固定資産	74,601	1,244,872	1,269,220				
ソフトウェア	74,601	74,759	74,759				
その他	-	1,170,113	1,194,461				
投資その他の資産	17,987,592	17,923,272	20,132,269				
投資及び出資金	10,461,232	9,929,771	11,186,201				
有価証券	737,131	737,131	1,933,561				
出資金	9,192,640	9,192,640	9,252,640				
その他	531,461	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	257,605	452,970	453,311				
長期貸付金	1,187,839	1,187,839	1,187,839				
基金	6,108,502	6,402,716	7,303,562				
減価基金	2,832,645	2,832,645	2,832,645				
その他	3,275,857	3,570,071	4,470,917				
その他	-	-	51,398				
徴収不能引当金	△27,586	△50,024	△50,043				
流動資産	9,844,264	16,830,322	19,330,877				
現金預金	2,761,305	4,973,371	7,179,106				
資金	1,071,657	3,283,723	5,489,227				
歳計外現金	1,689,648	1,689,648	1,689,878				
未収金	1,819,222	2,227,250	2,346,265				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,285,568	7,190,291	7,352,010				
財政調整基金	917,740	2,822,463	2,984,182				
減価基金	4,367,828	4,367,828	4,367,828				
棚卸資産	-	2,462,614	2,476,989				
その他	-	-	47				
徴収不能引当金	△21,831	△23,203	△23,539				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	151,065,909	206,555,071	236,478,501	負債及び純資産合計	151,065,909	206,555,071	236,478,501

これまでに一般会計等においては約 1510.66 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 968.91 億円（64.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 541.75 億円（35.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2065.55 億円、純資産は約 1108.57 億円（53.7%）、負債は約 956.98 億円（46.3%）となっています。

また、連結会計では資産は約 2364.79 億円、純資産は約 1194.11 億円（50.5%）、負債は約 1170.67 億円（49.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	144,190,575	141,221,645	97.9%	189,719,035	189,724,749	100.0%	227,946,107	217,147,624	95.3%
有形固定資産	125,133,355	123,159,452	98.4%	170,627,431	170,556,606	100.0%	205,802,926	195,746,135	95.1%
事業用資産	63,466,926	63,146,471	99.5%	65,966,296	65,536,241	99.3%	69,646,543	69,335,893	99.6%
土地	25,076,301	25,114,492	100.2%	26,870,320	26,908,510	100.1%	27,214,259	27,441,127	100.8%
立木竹	154,477	154,477	100.0%	154,477	154,477	100.0%	154,477	154,477	100.0%
建物	89,004,702	90,568,067	101.8%	90,189,075	91,752,440	101.7%	96,393,633	98,090,445	101.8%
建物減価償却累計額	△56,834,628	△58,473,447	102.9%	△57,766,662	△59,445,240	102.9%	△60,681,875	△62,554,533	103.1%
工作物	14,129,962	14,145,261	100.1%	15,209,770	15,225,069	100.1%	15,364,436	15,384,030	100.1%
工作物減価償却累計額	△8,148,862	△8,612,498	105.7%	△8,775,658	△9,309,133	106.1%	△8,883,361	△9,429,772	106.2%
船舶	17,787	17,787	100.0%	17,787	17,787	100.0%	17,787	17,787	100.0%
船舶減価償却累計額	△17,787	△17,787	100.0%	△17,787	△17,787	100.0%	△17,787	△17,787	100.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,975	250,119	294.3%	84,975	250,119	294.3%	84,975	250,119	294.3%
インフラ資産	60,558,089	58,940,546	97.3%	102,632,035	100,986,909	98.4%	133,468,523	119,143,282	89.3%
土地	17,394,727	17,417,120	100.1%	18,986,638	19,009,031	100.1%	19,580,930	19,411,303	99.1%
建物	961,571	1,276,875	132.8%	1,459,256	2,276,251	156.0%	3,683,091	3,794,291	103.0%
建物減価償却累計額	△740,073	△759,061	102.6%	△888,691	△924,094	104.0%	△1,732,423	△1,527,935	88.2%
工作物	128,307,946	128,872,550	100.4%	178,285,625	183,795,575	103.1%	234,433,277	216,544,637	92.4%
工作物減価償却累計額	△85,408,981	△87,866,937	102.9%	△99,639,432	△103,307,481	103.7%	△126,995,170	△119,247,515	93.9%
その他	-	-	-	17,886	27,033	151.1%	17,886	27,033	151.1%
その他減価償却累計額	-	-	-	△10,788	△11,283	104.6%	△10,788	△11,283	104.6%
建設仮勘定	42,900	-	-	4,421,541	121,876	2.8%	4,491,720	152,750	3.4%
物品	5,291,585	5,536,028	104.6%	7,648,254	10,015,075	130.9%	9,785,697	17,961,866	183.6%
物品減価償却累計額	△4,183,246	△4,463,592	106.7%	△5,619,154	△5,981,619	106.5%	△7,097,838	△10,694,907	150.7%
無形固定資産	63,778	74,601	117.0%	1,340,154	1,244,872	92.9%	1,377,245	1,269,220	92.2%
ソフトウェア	63,778	74,601	117.0%	64,095	74,759	116.6%	64,095	74,759	116.6%
その他	-	-	-	1,276,059	1,170,113	91.7%	1,313,150	1,194,461	91.0%
投資その他の資産	18,993,442	17,987,592	94.7%	17,751,450	17,923,272	101.0%	20,765,936	20,132,269	96.9%
投資及び出資金	12,217,412	10,461,232	85.6%	10,411,887	9,929,771	95.4%	12,229,482	11,186,201	91.5%
有価証券	795,218	737,131	92.7%	795,218	737,131	92.7%	2,562,813	1,933,561	75.4%
出資金	9,616,669	9,192,640	95.6%	9,616,669	9,192,640	95.6%	9,666,669	9,252,640	95.7%
その他	1,805,525	531,461	29.4%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	301,978	257,605	85.3%	550,161	452,970	82.3%	551,021	453,311	82.3%
長期貸付金	1,218,716	1,187,839	97.5%	1,218,716	1,187,839	97.5%	1,218,716	1,187,839	97.5%
基金	5,282,770	6,108,592	115.6%	5,622,985	6,402,716	113.9%	6,560,456	7,303,562	111.3%
減債基金	2,500,000	2,832,645	113.3%	2,500,000	2,832,645	113.3%	2,500,000	2,832,645	113.3%
その他	2,782,770	3,275,857	117.7%	3,122,985	3,570,071	114.3%	4,060,456	4,470,917	110.1%
その他	-	-	-	-	-	-	258,561	51,398	19.9%
徴収不能引当金	△27,434	△27,586	100.6%	△52,299	△50,024	95.7%	△52,300	△50,043	95.7%
流動資産	7,631,310	9,844,264	129.0%	15,412,199	16,830,322	109.2%	18,731,698	19,330,877	103.2%
現金預金	2,607,055	2,761,305	105.9%	5,759,771	4,973,371	86.3%	8,658,235	7,179,106	82.9%
資金	1,167,426	1,071,657	91.8%	4,320,142	3,283,723	76.0%	7,218,151	5,489,227	76.0%
歳計外現金	1,439,629	1,689,648	117.4%	1,439,629	1,689,648	117.4%	1,440,084	1,689,878	117.3%
未収金	584,986	1,819,222	311.0%	953,152	2,227,250	233.7%	1,090,002	2,346,265	215.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,447,459	5,285,568	118.8%	6,247,835	7,190,291	115.1%	6,512,019	7,352,010	112.9%
財政調整基金	913,801	917,740	100.4%	2,714,177	2,822,463	104.0%	2,978,361	2,984,182	100.2%
減債基金	3,533,658	4,367,828	123.6%	3,533,658	4,367,828	123.6%	3,533,658	4,367,828	123.6%
棚卸資産	-	-	-	2,459,584	2,462,614	100.1%	2,479,374	2,476,989	99.9%
その他	-	-	-	200	-	-	411	47	11.3%
徴収不能引当金	△8,190	△21,831	266.6%	△8,343	△23,203	278.1%	△8,343	△23,539	282.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	151,821,885	151,065,909	99.5%	205,131,235	206,555,071	100.7%	246,677,805	236,478,501	95.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	47,576,525	47,828,241	100.5%	83,284,899	85,871,125	103.1%	93,445,984	98,409,930	105.3%
地方債等	39,463,195	39,932,665	101.2%	61,365,220	63,376,001	103.3%	71,133,122	75,421,607	106.0%
長期末払金	4,292,000	3,930,000	91.6%	4,292,000	3,930,000	91.6%	4,292,000	3,930,000	91.6%
退職手当引当金	3,821,330	3,965,576	103.8%	3,959,184	18,565,124	468.9%	4,352,367	19,058,324	437.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,668,495	-	-	13,668,495	-	-
流動負債	5,877,949	6,347,145	108.0%	10,124,080	9,827,338	97.1%	27,149,599	18,657,229	68.7%
1年内償還予定地方債等	3,574,857	3,747,452	104.8%	5,898,950	6,209,353	105.3%	6,965,928	7,157,962	102.8%
未払金	350,000	362,000	103.4%	2,234,535	1,351,294	60.5%	2,309,063	1,553,714	67.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	325,045	300,356	92.4%
前受金	-	-	-	-	-	-	11,736	9,046	77.1%
前受収益	-	-	-	-	-	-	8,063,089	-	-
賞与等引当金	513,463	548,045	106.7%	543,473	576,243	106.0%	775,758	747,330	96.3%
預り金	1,439,629	1,689,648	117.4%	1,439,629	1,689,648	117.4%	1,455,323	1,690,362	116.2%
その他	-	-	-	7,493	800	10.7%	7,243,659	7,198,460	99.4%
負債合計	53,454,474	54,175,386	101.3%	93,408,979	95,698,463	102.5%	120,595,583	117,067,159	97.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	148,638,034	146,507,213	98.6%	195,966,870	196,915,040	100.5%	227,047,868	217,383,057	95.7%
余剰分(不足分)	△50,270,622	△49,616,690	98.7%	△84,244,615	△86,058,432	102.2%	△100,965,645	△97,971,715	97.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	98,367,412	96,890,523	98.5%	111,722,256	110,856,608	99.2%	126,082,222	119,411,342	94.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7.56 億円（99.5%）の減少、純資産は約 14.77 億円（98.5%）の減少、負債は約 7.21 億円（101.3%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 14.24 億円（100.7%）の増加、純資産は約 8.66 億円（99.2%）の減少、負債は約 22.89 億円（102.5%）の増加となりました。

また、連結会計では資産は約 101.99 億円（95.9%）の減少、純資産は約 66.71 億円（94.7%）の減少、負債は約 35.28 億円（97.1%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 51.85 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 35.44 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 38.56 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 42.17 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 6 年度北上市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北上市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北上市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北上市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北上市における資産の構成を見ると、事業用資産が 41.8%、インフラ資産が 39.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※総務省公表数値 当社調べ（令和 5 年度、岩手県平均）

項目（金額：千円）	北上市		前年比	人口規模別平均：岩手県					類型別平均（全国） 都市Ⅱ-2 （83団体）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 （3団体）	人口 5,000～1万人未満 （7団体）	人口 1～3万人未満 （12団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （4団体）	
有形固定資産	125,133,355	123,159,452	△1,973,903	32,706,429	35,518,604	81,410,178	88,091,894	161,373,059	107,636,592
事業用資産	63,466,926	63,146,471	△320,456	12,658,943	13,691,185	28,629,481	55,887,648	63,046,435	54,963,797
インフラ資産	60,558,089	58,940,546	△1,617,542	19,922,364	21,548,204	52,250,693	31,890,046	97,724,097	53,038,463
物品	1,108,340	1,072,435	△35,905	1,001,254	1,654,967	2,186,924	2,232,293	4,475,133	3,172,716
無形固定資産	63,778	74,601	10,822	0	15,318	52,547	100,915	100,597	153,783
投資その他の資産	18,993,442	17,987,592	△1,005,850	1,956,693	2,791,018	5,551,908	4,787,162	11,445,826	9,356,629
流動資産	7,631,310	9,844,264	2,212,954	2,809,742	3,230,362	4,660,623	5,984,780	8,838,258	7,142,728
資産合計	151,821,885	151,065,909	△755,976	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	125,042,969
項目 （資産合計に対する構成比）	北上市		前年比	人口規模別平均：岩手県					類型別平均（全国） 都市Ⅱ-2 （83団体）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 （3団体）	人口 5,000～1万人未満 （7団体）	人口 1～3万人未満 （12団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （4団体）	
有形固定資産	82.4%	81.5%	△0.9%	87.3%	85.5%	88.8%	89.1%	88.8%	86.1%
事業用資産	41.8%	41.8%	△0.0%	33.8%	33.0%	31.2%	56.5%	34.7%	44.0%
インフラ資産	39.9%	39.0%	△0.9%	53.2%	51.9%	57.0%	32.2%	53.8%	42.4%
物品	0.7%	0.7%	△0.0%	2.7%	4.0%	2.4%	2.3%	2.5%	2.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	12.5%	11.9%	△0.6%	5.2%	6.7%	6.1%	4.8%	6.3%	7.5%
流動資産	5.0%	6.5%	1.5%	7.5%	7.8%	5.1%	6.1%	4.9%	5.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

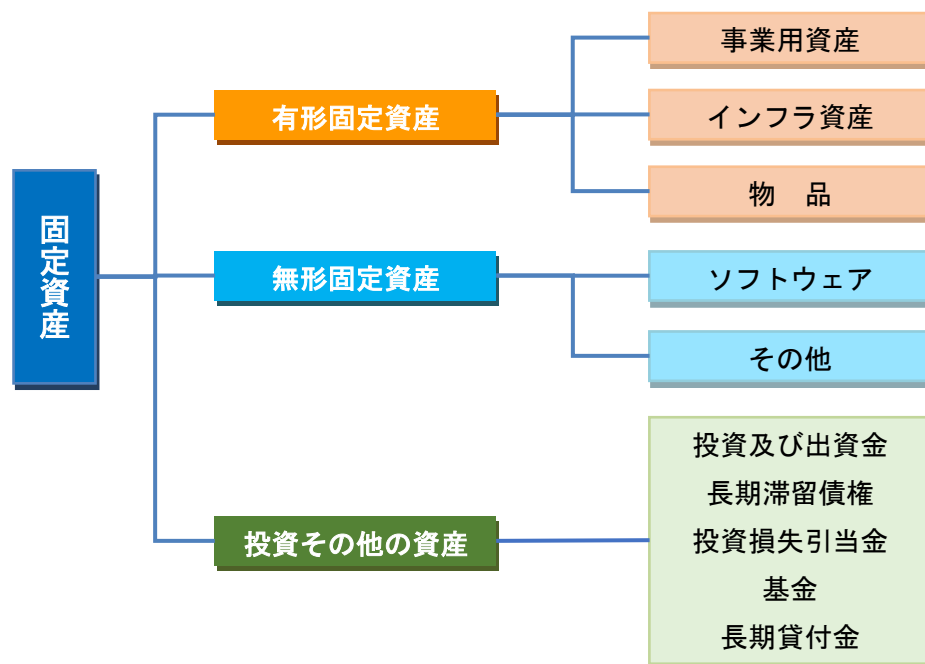
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

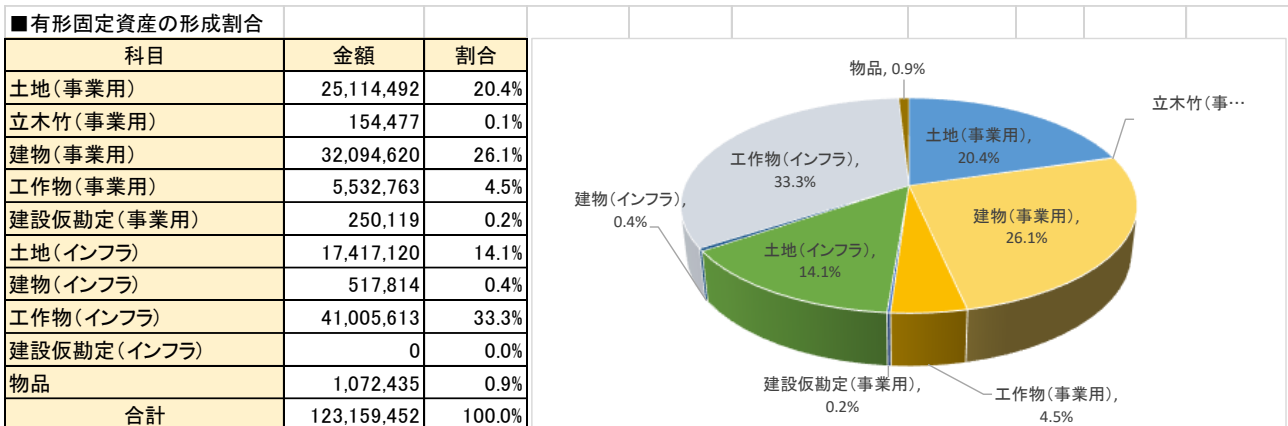
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北上市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の33.3%、次いで建物（事業用）の26.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北上市においては、66.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
償却資産取得価額合計	237,713,554	240,416,567	2,703,014	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	143,276,208	
減価償却累計額	155,333,578	160,193,323	4,859,745	10,056,592	48,412,958	50,877,760	80,823,785	199,270,884	88,870,734	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.3%	66.6%	1.3%	52.8%	63.9%	51.5%	58.2%	63.0%	62.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50% になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省より R 6 年 9 月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されています。その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和 6 年度北上市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北上市の純資産比率は 64.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
資産合計	151,821,885	151,065,909	△755,976	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	125,042,969	
負債合計	53,454,474	54,175,386	720,912	6,327,449	8,791,145	13,468,307	22,566,350	46,410,382	33,840,808	
純資産合計	98,367,412	96,890,523	△1,476,889	31,145,415	32,755,405	78,189,544	76,347,944	135,322,209	91,202,125	
純資産比率	64.8%	64.1%	△0.7%	83.1%	78.8%	85.3%	77.2%	74.5%	72.9%	
負債比率	35.2%	35.9%	0.7%	16.9%	21.2%	14.7%	22.8%	25.5%	27.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北上市は 28.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
資産合計	151,821,885	151,065,909	△755,976	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	125,042,969	
地方債残高	43,038,052	43,680,117	642,065	5,001,862	7,166,328	8,522,649	17,648,961	36,892,732	25,941,198	
資産合計対地方債割合	28.3%	28.9%	0.6%	13.3%	17.2%	9.3%	17.8%	20.3%	20.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	40,656,438	59,232,970	69,533,968
業務費用	24,447,339	29,150,579	34,165,725
人件費	5,903,892	6,074,404	7,822,410
職員給与費	5,251,224	5,318,667	6,865,815
賞与等引当金繰入額	34,583	39,903	119,383
退職手当引当金繰入額	144,246	176,098	197,930
その他	473,840	539,736	639,282
物件費等	18,169,642	22,397,514	25,498,057
物件費	12,964,135	15,630,511	17,323,176
維持補修費	20,187	44,758	245,241
減価償却費	5,185,320	6,722,245	7,926,532
その他	-	-	3,108
その他の業務費用	373,805	678,661	845,258
支払利息	162,312	412,934	485,868
徴収不能引当金繰入額	16,184	18,148	18,175
その他	195,308	247,579	341,214
移転費用	16,209,100	30,082,391	35,368,243
補助金等	7,207,192	23,982,313	24,116,680
社会保障給付	5,953,817	5,959,044	11,027,155
他会計への繰出金	2,919,020	-	117
その他	129,071	141,033	224,293
経常収益	1,314,638	3,310,070	6,124,345
使用料及び手数料	563,022	2,316,611	3,864,989
その他	751,616	993,459	2,259,356
純経常行政コスト	39,341,801	55,922,899	63,409,623
臨時損失	-	10	835
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	824
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	10	10
臨時利益	21,647	27,471	102,872
資産売却益	21,647	26,757	30,916
その他	-	714	71,956
純行政コスト	39,320,153	55,895,439	63,307,586

令和6年度の経常費用は一般会計等で約406.56億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.15億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約393.42億円、臨時損益を加えた純行政コストは約393.20億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約559.23億円となっています。また、連結会計の純行政コストは約634.10億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	39,537,268	40,656,438	102.8%	58,360,524	59,232,970	101.5%	74,152,625	69,533,968	93.8%
業務費用	22,627,017	24,447,339	108.0%	26,928,143	29,150,579	108.3%	32,718,247	34,165,725	104.4%
人件費	5,326,620	5,903,892	110.8%	5,467,265	6,074,404	111.1%	7,558,550	7,822,410	103.5%
職員給与費	4,349,204	5,251,224	120.7%	4,413,453	5,318,667	120.5%	6,282,619	6,865,815	109.3%
賞与等引当金繰入額	406,808	34,583	8.5%	427,864	39,903	9.3%	505,125	119,383	23.6%
退職手当引当金繰入額	84,066	144,246	171.6%	77,768	176,098	226.4%	179,878	197,930	110.0%
その他	486,542	473,840	97.4%	548,180	539,736	98.5%	590,928	639,282	108.2%
物件費等	16,548,701	18,169,642	109.8%	20,354,698	22,397,514	110.0%	23,797,914	25,498,057	107.1%
物件費	11,333,082	12,964,135	114.4%	13,578,182	15,630,511	115.1%	16,570,696	17,323,176	104.5%
維持補修費	48,448	20,187	41.7%	69,400	44,758	64.5%	97,119	245,241	252.5%
減価償却費	5,167,171	5,185,320	100.4%	6,707,116	6,722,245	100.2%	7,130,099	7,926,532	111.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	3,108	-
その他の業務費用	751,696	373,805	49.7%	1,106,180	678,661	61.4%	1,361,783	845,258	62.1%
支払利息	156,854	162,312	103.5%	432,597	412,934	95.5%	541,816	485,868	89.7%
徴収不能引当金繰入額	2,391	16,184	676.9%	6,762	18,148	268.4%	6,763	18,175	268.7%
その他	592,451	195,308	33.0%	666,821	247,579	37.1%	813,204	341,214	42.0%
移転費用	16,910,251	16,209,100	95.9%	31,432,381	30,082,391	95.7%	41,434,377	35,368,243	85.4%
補助金等	7,312,773	7,207,192	98.6%	24,568,268	23,982,313	97.6%	24,669,221	24,116,680	97.8%
社会保障給付	6,630,145	5,953,817	89.8%	6,635,831	5,959,044	89.8%	16,457,512	11,027,155	67.0%
他会計への繰出金	2,837,805	2,919,020	102.9%	-	-	-	-	117	-
その他	129,527	129,071	99.6%	228,281	141,033	61.8%	307,644	224,293	72.9%
経常収益	1,310,343	1,314,638	100.3%	3,272,989	3,310,070	101.1%	7,226,327	6,124,345	84.8%
使用料及び手数料	554,039	563,022	101.6%	2,311,892	2,316,611	100.2%	4,556,320	3,864,989	84.8%
その他	756,304	751,616	99.4%	961,097	993,459	103.4%	2,670,007	2,259,356	84.6%
純経常行政コスト	38,226,925	39,341,801	102.9%	55,087,535	55,922,899	101.5%	66,926,298	63,409,623	94.7%
臨時損失	-	-	-	79	10	13.2%	11,176	835	7.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	11,097	824	7.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	79	10	13.2%	79	10	13.2%
臨時利益	64,179	21,647	33.7%	69,289	27,471	39.6%	70,445	102,872	146.0%
資産売却益	64,179	21,647	33.7%	69,289	26,757	38.6%	70,151	30,916	44.1%
その他	-	-	-	-	714	-	294	71,956	24493.9%
純行政コスト	38,162,746	39,320,153	103.0%	55,018,325	55,895,439	101.6%	66,867,029	63,307,586	94.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11.19億円（102.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4百万円（100.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.15億円（102.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約11.57億円（103.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.35億円（101.5%）増加となっています。

また、純行政コストは、連結会計では約35.17億円（94.7%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北上市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北上市においては、業務費用が60.1%、移転費用が39.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に44.7%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
経常費用	39,537,268	40,656,438	1,119,171	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	26,438,121	
業務費用	22,627,017	24,447,339	1,820,322	4,467,850	4,040,609	7,421,759	13,059,039	23,867,872	15,569,924	
人件費	5,326,620	5,903,892	577,272	525,656	1,153,869	1,881,157	3,167,169	5,517,961	5,140,283	
物件費等	16,548,701	18,169,642	1,620,941	3,636,401	2,838,376	5,412,160	8,585,960	17,801,246	10,069,556	
その他の業務費用	751,696	373,805	△377,891	305,794	48,365	128,442	1,305,910	548,665	360,084	
移転費用	16,910,251	16,209,100	△701,151	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	12,542,383	
項目 (経常費用に対する構成比)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
	R5年度	R6年度								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	57.2%	60.1%	2.9%	240.6%	61.9%	81.4%	60.4%	60.9%	58.9%	
人件費	13.5%	14.5%	1.0%	28.3%	17.7%	20.6%	14.6%	14.1%	19.4%	
物件費等	41.9%	44.7%	2.8%	195.8%	43.5%	59.3%	39.7%	45.4%	38.1%	
その他の業務費用	1.9%	0.9%	△1.0%	16.5%	0.7%	1.4%	6.0%	1.4%	1.4%	
移転費用	42.8%	39.9%	△2.9%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	47.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北上市における減価償却費の構成割合は12.8%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)	
減価償却費	5,167,171	5,185,320	18,149	1,280,231	1,584,721	2,453,674	2,574,854	6,488,643	3,612,573	
経常費用	39,537,268	40,656,438	1,119,171	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	26,438,121	
対経常費用 減価償却費割合	13.1%	12.8%	△0.3%	68.9%	24.3%	26.9%	11.9%	16.5%	13.7%	
未償却資産合計	82,443,754	80,297,845	△2,145,909	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	143,276,208	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.5%	0.2%	6.7%	2.1%	2.5%	1.9%	2.1%	2.5%	
資産合計	151,821,885	151,065,909	△755,976	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	125,042,969	
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%	3.8%	2.7%	2.6%	3.6%	2.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北上市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.7%、扶助費である社会保障給付が14.6%、他会計の負担分である繰出金が7.2%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：岩手県					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
	R5年度	R6年度							
経常費用	39,537,268	40,656,438	1,119,171	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	26,438,121
移転費用	16,910,251	16,209,100	△701,151	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	12,542,383
補助金等	7,312,773	7,207,192	△105,582	661,456	1,568,365	2,339,791	4,479,503	7,450,283	6,511,041
社会保障給付	6,630,145	5,953,817	△676,328	185,475	418,186	1,606,315	3,129,191	5,437,017	5,315,199
他会計への繰出金	2,837,805	2,919,020	81,215	252,546	490,364	599,677	928,934	2,401,994	2,138,512
その他	129,527	129,071	△456	4,040	12,050	196,348	26,983	54,915	377,124
項目 (経常費用に対する構成比)	北上市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
	R5年度	R6年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.8%	39.9%	△2.9%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	47.4%
補助金等	18.5%	17.7%	△0.8%	35.6%	24.0%	25.6%	20.7%	19.0%	24.6%
社会保障給付	16.8%	14.6%	△2.1%	10.0%	6.4%	17.6%	14.5%	13.9%	20.1%
他会計への繰出金	7.2%	7.2%	0.0%	13.6%	7.5%	6.6%	4.3%	6.1%	8.1%
その他	0.3%	0.3%	△0.0%	0.2%	0.2%	2.2%	0.1%	0.1%	1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 6 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	98,367,412	111,722,256	126,082,222
純行政コスト(△)	△39,320,153	△55,895,439	△63,307,586
財源	37,848,597	54,181,070	54,231,915
税金等	26,322,736	34,385,029	32,171,834
国県等補助金	11,525,860	19,796,041	22,060,081
本年度差額	△1,471,557	△1,714,369	△9,075,671
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△5,332	△5,332	△5,137
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,695,064
その他	-	854,053	8,104,992
本年度純資産変動額	△1,476,889	△865,648	△6,670,880
本年度末純資産残高	96,890,523	110,856,608	119,411,342

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約14.77億円となっています。また、全体会計では約8.66億円となりました。また、連結会計では約66.71億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	97,658,364	98,367,412	100.7%	112,050,477	111,722,256	99.7%	126,891,468	126,082,222	99.4%
純行政コスト(△)	△38,162,746	△39,320,153	103.0%	△55,018,325	△55,895,439	101.6%	△66,867,029	△63,307,586	94.7%
財源	38,879,687	37,848,597	97.3%	53,837,096	54,181,070	100.6%	58,380,103	54,231,915	92.9%
税金等	27,997,486	26,322,736	94.0%	34,596,049	34,385,029	99.4%	34,712,675	32,171,834	92.7%
国県等補助金	10,882,201	11,525,860	105.9%	19,241,048	19,796,041	102.9%	23,667,428	22,060,081	93.2%
本年度差額	716,942	△1,471,557	△205.3%	△1,181,228	△1,714,369	145.1%	△8,486,926	△9,075,671	106.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△7,894	△5,332	67.5%	△7,894	△5,332	67.5%	△7,676	△5,137	66.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5,487,233	△5,695,064	103.8%
その他	-	-	-	860,901	854,053	99.2%	13,172,588	8,104,992	61.5%
本年度純資産変動額	709,048	△1,476,889	△208.3%	△328,221	△865,648	263.7%	△809,246	△6,670,880	824.3%
本年度末純資産残高	98,367,412	96,890,523	98.5%	111,722,256	110,856,608	99.2%	126,082,222	119,411,342	94.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 14.77 億円（98.5%）減少、全体会計では約 8.66 億円（99.2%）減少、連結会計では約 66.71 億円（94.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	38,000,134	56,184,349	70,392,653
業務費用支出	19,691,033	23,969,491	27,467,886
移転費用支出	18,309,101	32,214,859	42,924,768
業務収入	41,463,949	58,521,018	73,667,532
臨時支出	-	10	10
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,463,815	2,336,659	3,274,868
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,267,599	9,505,849	10,683,196
投資活動収入	2,347,048	3,516,495	3,757,064
投資活動収支	△3,920,551	△5,989,354	△6,926,131
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,855,533	6,075,131	6,848,144
財務活動収入	4,216,500	8,691,407	9,538,182
財務活動収支	360,967	2,616,276	2,690,037
本年度資金収支額	△95,768	△1,036,419	△961,226
前年度末資金残高	1,167,426	4,320,142	7,218,151
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△767,698
本年度末資金残高	1,071,657	3,283,723	5,489,227

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約96百万円のマイナスで、資金残高は約10.72億円に減少しました。

全体会計では約10.36億円のマイナスで、資金残高は約32.84億円に増加しました。

連結会計では約9.61億円のマイナスで、資金残高は約54.89億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	34,425,255	38,000,134	110.4%	49,274,096	56,184,349	114.0%	63,259,917	70,392,653	111.3%
業務費用支出	16,544,480	19,691,033	119.0%	16,853,723	23,969,491	142.2%	20,766,615	27,467,886	132.3%
人件費支出	5,992,851	6,331,871	105.7%	6,139,429	6,493,906	105.8%	8,126,557	8,183,864	100.7%
物件費等支出	10,202,324	12,991,541	127.3%	10,020,108	16,660,043	166.3%	11,664,494	18,245,611	156.4%
支払利息支出	156,854	172,312	109.9%	432,597	422,934	97.8%	541,816	495,868	91.5%
その他の支出	192,451	195,308	101.5%	261,589	392,607	150.1%	433,749	542,542	125.1%
移転費用支出	17,880,776	18,309,101	102.4%	32,420,373	32,214,859	99.4%	42,493,302	42,924,768	101.0%
補助金等支出	8,312,773	8,207,192	98.7%	25,588,091	25,017,136	97.8%	25,680,548	25,287,648	98.5%
社会保障給付支出	6,630,145	6,953,817	104.9%	6,633,476	6,956,689	104.9%	16,455,156	17,287,463	105.1%
他会計への繰出支出	2,837,805	2,919,020	102.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	100,052	229,071	229.0%	198,806	241,034	121.2%	357,598	349,656	97.8%
業務収入	39,149,523	41,463,949	105.9%	56,031,663	58,521,018	104.4%	71,351,429	73,667,532	103.2%
税収等収入	28,053,945	29,223,096	104.2%	34,714,250	36,049,064	103.8%	41,598,093	43,772,336	105.2%
国県等補助金収入	9,798,885	10,947,908	111.7%	18,157,732	19,218,089	105.8%	23,103,888	24,478,220	105.9%
使用料及び手数料収入	547,021	554,507	101.4%	2,217,070	2,281,721	102.9%	4,732,730	4,010,356	84.7%
その他の収入	749,671	738,438	98.5%	942,610	972,145	103.1%	1,916,718	1,406,620	73.4%
臨時支出	-	-	-	79	10	13.2%	79	10	13.2%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	79	10	13.2%	79	10	13.2%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	4,724,268	3,463,815	73.3%	6,757,488	2,336,659	34.6%	8,091,433	3,274,868	40.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,246,846	6,267,599	86.5%	10,386,935	9,505,849	91.5%	12,200,623	10,683,196	87.6%
公共施設等整備費支出	4,406,810	3,544,274	80.4%	7,498,763	6,751,379	90.0%	9,310,416	7,868,369	84.5%
基金積立金支出	2,172,668	2,067,506	95.2%	2,220,804	2,098,651	94.5%	2,222,839	2,159,008	97.1%
投資及び出資金支出	565,698	550,539	97.3%	565,698	550,539	97.3%	565,698	550,539	97.3%
貸付金支出	101,670	105,280	103.6%	101,670	105,280	103.6%	101,670	105,280	103.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,427,447	2,347,048	68.5%	4,377,976	3,516,495	80.3%	4,779,796	3,757,064	78.6%
国県等補助金収入	1,635,140	597,273	36.5%	2,534,560	1,715,611	67.7%	2,675,442	1,815,700	67.9%
基金取崩収入	1,564,299	1,564,299	100.0%	1,610,298	1,610,298	100.0%	1,690,272	1,613,921	95.5%
貸付金元金回収収入	163,828	163,828	100.0%	163,828	163,828	100.0%	163,828	163,828	100.0%
資産売却収入	64,179	21,647	33.7%	69,289	26,757	38.6%	69,289	30,388	43.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	180,964	133,228	73.6%
投資活動収支	△3,819,399	△3,920,551	102.6%	△6,008,959	△5,989,354	99.7%	△7,420,827	△6,926,131	93.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,505,086	3,855,533	85.6%	6,761,256	6,075,131	89.9%	8,127,298	6,848,144	84.3%
地方債等償還支出	4,505,086	3,855,533	85.6%	6,761,256	6,075,131	89.9%	8,127,298	6,848,144	84.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,810,000	4,216,500	150.1%	7,385,680	8,691,407	117.7%	8,408,733	9,538,182	113.4%
地方債等発行収入	2,810,000	4,216,500	150.1%	7,385,680	8,245,300	111.6%	8,408,733	9,092,075	108.1%
その他の収入	-	-	-	-	446,107	-	-	446,107	-
財務活動収支	△1,695,086	360,967	△21.3%	624,424	2,616,276	419.0%	281,435	2,690,037	955.8%
本年度資金収支額	△790,217	△95,768	12.1%	1,372,952	△1,036,419	△75.5%	952,040	△961,226	△101.0%
前年度末資金残高	1,957,643	1,167,426	59.6%	2,947,190	4,320,142	146.6%	5,230,507	7,218,151	138.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,035,604	△767,698	△74.1%
本年度末資金残高	1,167,426	1,071,657	91.8%	4,320,142	3,283,723	76.0%	7,218,151	5,489,227	76.0%
前年度末歳計外現金残高	1,162,923	1,439,629	123.8%	1,162,923	1,439,629	123.8%	1,163,354	1,440,084	123.8%
本年度歳計外現金増減額	276,706	250,019	90.4%	276,706	250,019	90.4%	276,730	249,795	90.3%
本年度末歳計外現金残高	1,439,629	1,689,648	117.4%	1,439,629	1,689,648	117.4%	1,440,084	1,689,878	117.3%
本年度末現金預金残高	2,607,055	2,761,305	105.9%	5,759,771	4,973,371	86.3%	8,658,235	7,179,106	82.9%

3

令和 6 年度 北上市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、北上市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北上市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北上市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

北上市の純資産比率は、64.1%となっています。人口平均の74.5%より低い水準です。

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	64.8%	64.1%	△0.7%	74.5%	72.9%

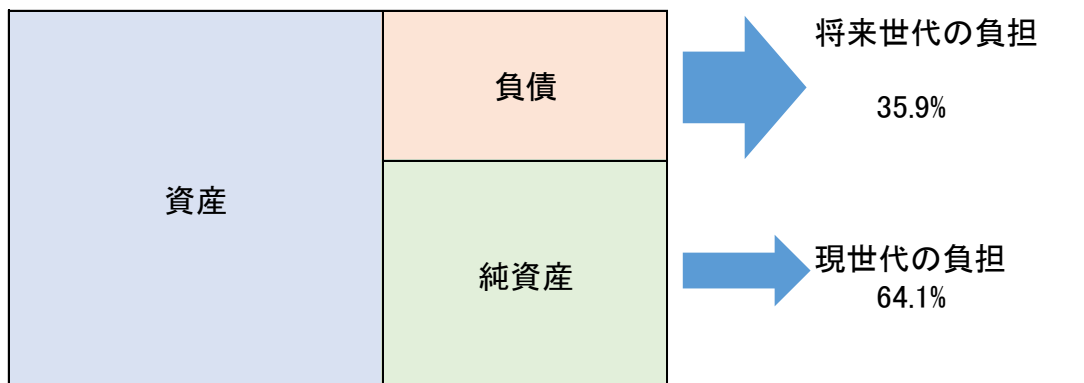
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北上市の場合だと、自己資金が 64.1 万円、借金が 35.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	166万円	166万円	-	245万円	158万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 91,090 人で算出しています。

北上市の「住民一人当たりの資産額」は 166 万円で、人口平均の 245 万円よりも低い水準です。これには北上市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	59万円	59万円	-	61万円	43万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北上市においては約 59 万円で、人口平均並みです。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	42万円	43万円	1万円	50万円	37万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北上市は 43 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.3%	3.2%	△0.1%	2.9%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北上市の受益者負担割合は 3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 2.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	16億70百万円	2億19百万円	△14億51百万円	8億56百万円	13億91百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。北上市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約 2.19 億円で、人口平均値より低い水準です。